

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社アイキューブドシステムズ
【英訳名】	i Cubed Systems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 CEO 佐々木 勉
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神四丁目1番37号
【電話番号】	092-552-4358(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部部長 小野 崇
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神四丁目1番37号
【電話番号】	092-552-4358(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部部長 小野 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	1,205,418	1,314,745	2,454,410
経常利益 (千円)	453,767	311,512	817,879
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	314,034	211,893	539,529
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,034	211,769	539,467
純資産額 (千円)	1,988,563	2,338,637	2,223,929
総資産額 (千円)	2,890,587	3,246,553	3,202,755
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.88	40.15	102.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	58.72	39.65	100.85
自己資本比率 (%)	68.7	71.9	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△55,586	166,299	275,503
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,084,290	△265,280	△208,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△45,902	△103,584	△36,400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,120,705	2,134,844	2,337,409

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.14	18.84

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、海外観光客の入国制限が緩和され、社会経済活動を再開させる動きが進む一方で、ウクライナ情勢の深刻化や原油をはじめとする資源価格の高騰、各国の金融政策の動向などに対する懸念が長期化しており、引き続き先行き不透明な状態が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは2020年7月の上場以降を第3創業期と捉え、2022年6月にコーポレートブランドを刷新しました。パーパスを「笑顔につながる、まだ見ぬアイデア実現の母体となる」、提供価値を「デザインとエンジニアリングの力で、挑戦を支える」と定義した上で、「挑戦を、楽しもう。」をブランドスローガンに掲げ、挑戦的な文化を醸成し、ITを軸とした様々な挑戦を積極的に進めていく企業を目指しております。

また当社は、Great Place to Work® Institute Japanが世界共通の基準で従業員の意識調査を行う、2023年版「働きがいのある会社」ランキングにおいて、3年連続で働きがいのある会社として認定されました。当社は、全社的なリモートワーク体制と、コアタイムを設けないフルフレックスタイム制を採用しており、柔軟な働き方の実現を推進しております。また、性別や国籍、居住地を問わない採用活動により多様性のある組織づくりを推進するとともに、人材育成のための研修などの成長支援を通じて、挑戦を積極的に行う文化の醸成に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績としては、主軸事業であるCLOMO事業は、法人利用向けスマートフォンの調達不調が続くなど外部環境の影響を受けながらも、導入法人数が堅調に増加したことで売上高が拡大しました。また、製品開発力の増強を目的に、新たに開拓した委託先企業と積極的に開発投資を進めたことで、ソフトウェア製品のリリースが増加し減価償却費を含む売上原価が前年同期比で増加しております。販売費及び一般管理費については、営業拠点の拡大に伴う人材の増強や、情報セキュリティ体制強化に向けた投資に加えて、給与体系及び評価制度の見直しによる従業員給与のベースアップを図っており、人的資本に対する投資にも取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,314,745千円（前年同期比9.1%増）、営業利益312,559千円（前年同期比31.1%減）、経常利益311,512千円（前年同期比31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益211,893千円（前年同期比32.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① CLOMO事業

CLOMO事業においては、2010年から提供を開始したモバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」（以下、CLOMOサービスとする）を事業の主軸に、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しており、2022年12月に公表されたMDM市場(自社ブランド)シェアにおいて、2011年度から12年連続でシェアNo. 1を達成しました(注1)。

当第2四半期連結累計期間においては、北海道、宮城県、愛知県に新たな営業拠点を開設しました。当連結会計年度において計画していた営業拠点の新設が完了し、全国の顧客に対する支援体制を強化しております。また、主要な販売パートナーである株式会社NTTドコモが提供を開始した「あんしんマネージャーNEXT」（注2）へ、CLOMO MDMのOEM提供を開始しており、販売エリアの拡大と販売パートナーとの協業加速を通じて、CLOMOサービスの販売拡大に取り組んでおります。

機能面においては、サイバー攻撃などの様々な脅威からモバイル端末を守り、顧客が安心・安全にモバイル端末を利用できるよう、CLOMOサービスとエンドポイントセキュリティソリューションとの連携を進めております。その上で、2022年10月より、Deep Instinct社が開発・提供をする「Deep Instinct」（注3）とCLOMO MDMを組み合わせた「CLOMO MDM エンドポイントセキュリティ secured by Deep Instinct」の提供を開始しました。

また、モバイル端末の導入時に必要な端末の初期設定などの作業を代行する新サービスとして「CLOMO キットティングサービス」を開始しました。CLOMO MDMの初期設定を支援する「サポートチケット」や、運用を代行する「CLOMO 運用代行サービス」などのサービスも提供しており、モバイル端末の導入から運用まで幅広くサポートするサービスメニューの拡充により、顧客企業でMDMを運用する担当者の業務負荷軽減に貢献するとともに、ライセンス継続率とARPUの向上に取り組んでおります。

さらに、業務効率化やデジタル化を進めている医療機関におけるモバイル端末管理、リモートワークでのIT資産管理、製造業や運送業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に伴う業務専用端末管理など、社会変化に伴う新たなMDMの需要に対しては、導入事例記事を積極的に公開し、CLOMOサービスの活用方法や品質について理解促進を図るほか、当該分野に強みを持つ新たな販売パートナーの開拓を進めております。また、2022年9月に公開したオウンドメディア「なるモ」にてモバイル端末の活用に関する情報記事を継続的に作成し、ブランド認知度及びMDM導入率の向上に向けた啓蒙活動に取り組んでおります。

カスタマーサクセス活動においては、顧客との関係強化に向けた定期的な面談の実施に加え、CLOMO MDMの基本的な利用方法から、より効果的な活用方法までを学べる「CLOMO ステップアップセミナー」を月数回開催しており、当第2四半期連結累計期間においては、延べ1,200名以上のMDM運用担当者にご参加いただいております。このように、多くの顧客と定期的に接点を持ち、CLOMOサービスの活用を促進することで、高い継続率の維持に取り組んでおります。

開発においては、CLOMOサービスのPC資産管理市場でのシェア獲得に必要となるWindowsの機能強化のほか、他社のエンドポイントセキュリティ製品との連携など、顧客のニーズに応えるための機能改善に引き続き注力しており、「Azure Kubernetes Service (AKS)」（注4）や「Xamarin」（注5）といった新たな技術の継続活用による生産性の向上を図っております。また、製品開発の一部を外部に委託するための委託先企業の開拓による開発力の増強が進んだことで、新技術調査など、将来的な製品価値向上のための研究開発活動に対してもリソースを投資しております。

これらの取り組みにより、導入社数は4,201社(前連結会計年度末に比べ286社、7.3%増加)に達しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当第2四半期連結累計期間の経営成績や、当社グループが目標とする経営指標(CLOMOサービスの導入社数の増加、ライセンス継続率)への直接的な影響は極めて軽微でありました。一方で、当第2四半期連結累計期間においても、前連結会計年度に引き続き、法人利用向けスマートフォンの調達不調により、一部顧客において、サービスの契約開始時期に遅れが生じております。

この結果、売上高は1,314,745千円（前年同期比9.1%増）、営業利益は320,280千円（前年同期比29.5%減）となりました。

なお、サービス別の内訳は次のとおりであります。

CLOMO MDM	売上高	1,196,896千円
SECURED APPs	売上高	80,984千円
その他	売上高	36,865千円

② 投資事業

投資事業は前連結会計年度より開始した新規事業であり、2021年11月にベンチャーキャピタル子会社として株式会社アイキューブドベンチャーズを設立いたしました。また、2022年1月に当該子会社を通じてアイキューブド1号投資事業有限責任組合を設立し、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）として投資活動を実施しております。2022年10月及び12月に新たに2社へ投資を行い（注6）、これまでの投資先社数は4社となりました。

なお、主な投資対象はモバイル、SaaS、セキュリティ等、当社事業領域と親和性の高い企業、社会課題解決型企業及び当社グループが本社を置く九州の地場で活動している企業としております。

また、当社グループの新たな市場領域への進出及び収益源の創出を図るべく、M&Aを通じた新事業開発にも積極的に取り組んでおります。

この結果、営業損失は7,721千円（前年同期は営業損失674千円）となりました。

- （注） 1. 出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」2011～2020年度、「ミックITレポート2022年12月号」2021年度出荷金額実績及び2022年度出荷金額予想。
2. 株式会社NTTドコモが提供しているモバイルデバイス管理サービス。主に、社員・生徒に貸与したデバイスに対して紛失・盗難時に有効な「ロック/初期化」機能や、「カメラ制御」「利用可能アプリの制限」などのセキュリティ機能、「アプリ配信」などのデバイス管理業務効率化機能を持つ。
3. Deep Instinct社が独自でサイバーセキュリティのために構築した世界で初めて(2020年12月時点でのDeep Instinct社調査による)となるディープラーニングのモデルを用いて、将来発生しうるマルウェアやゼロデイ攻撃などの未知の脅威を予測し、モバイルデバイスやPCなどの機器への侵入を未然に防ぐエンドポイントセキュリティのソリューション。
4. マイクロソフト社が提供するコンテナ化技術。CLOMOシステムをコンテナベースとすることで、信頼性の向上や運用負担の軽減、運用コストの削減を進めている。
5. マイクロソフト社が提供するアプリケーション開発用のプラットフォーム。iOS、Android、Windowsという異なる環境で動作するCLOMOアプリケーションのソースコードを共有化することで、開発速度の向上や省力化を進めている。
6. アイキューブド1号投資事業有限責任組合の決算日は連結決算日と異なっており、当第2四半期連結累計期間においては、同組合の2022年9月30日に終了する四半期累計期間の財務諸表を連結しておりません。そのため、当該投資につきましては当第2四半期の連結財務諸表には反映されておられません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

(資産)

総資産は3,246,553千円となり、前連結会計年度末に比べ43,797千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加し、売掛金が減少し、売掛金が9,563千円、その他流動資産が43,207千円、ソフトウェアが59,749千円、ソフトウェア仮勘定が45,535千円、投資その他の資産が83,197千円増加したことによるものです。

(負債)

負債は907,916千円となり、前連結会計年度末に比べ70,910千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が増加し、74,627千円、その他流動負債が63,714千円減少し、契約負債が35,405千円、賞与引当金が29,074千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は2,338,637千円となり、前連結会計年度末に比べ114,708千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が211,893千円増加し、剰余金の配当に伴い利益剰余金が105,494千円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は71.9%（前連結会計年度末は69.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は2,134,844千円となり、前連結会計年度末に比べ202,564千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は166,299千円（前年同期は使用した資金55,586千円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益311,512千円、減価償却費69,806千円、賞与引当金の増加額29,074千円、契約負債の増加額35,405千円、営業活動その他の減少額87,156千円、法人税等の支払額185,677千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は265,280千円（前年同期は使用した資金1,084,290千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出180,976千円、その他の投資活動による支出81,171千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は103,584千円（前年同期は使用した資金45,902千円）となりました。これは主に、配当金の支払額105,377千円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は10,538千円であり、CLOMO事業に係るものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,281,350	5,281,350	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	5,281,350	5,281,350	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行株式のうち19,200株は、現物出資(譲渡制限付株式の発行に伴う金銭報酬債権92,971千円)によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年11月23日 (注) 1	700	5,277,550	245	405,289	245	305,289
2022年11月24日 (注) 2	3,200	5,280,750	2,665	407,955	2,665	307,955
2022年12月2日～ 2022年12月31日 (注) 1	600	5,281,350	75	408,030	75	308,030

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬として新株式3,200株を発行しております。

発行価額 1,666円

資本組入額 833円

割当先 当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）2名及び執行役員3名

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
佐々木 勉	福岡県福岡市早良区	2,715	51.41
ジャフコSV4共有投資事業有限 責任組合	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 (ジャフコグループ株式会社 内)	447	8.46
畑中 洋亮	東京都世田谷区	421	7.98
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	139	2.64
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千 代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	132	2.50
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	128	2.43
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)(常任代 理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋一丁目13番1 号)	90	1.71
平 強	東京都目黒区	86	1.63
大野 尚	福岡県福岡市城南区	60	1.13
ビッグ・フィールド・マネーজে ント株式会社	福岡県福岡市中央区天神五丁目10番1号 NYBFビル4F	60	1.13
計	—	4,281	81.06

(注) 1. 2021年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ジャフコグループ株式会社が2021年6月1日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況では考慮していません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ジャフコグループ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	533	10.22

2. 2021年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、畑中洋亮氏が2021年7月12日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況では考慮していません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
畑中 洋亮	東京都世田谷区	399	7.66

3. 2022年8月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社が2022年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況では考慮していません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	200	3.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,277,400	52,774	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,850	—	—
発行済株式総数	5,281,350	—	—
総株主の議決権	—	52,774	—

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイキューブド システムズ	福岡県福岡市中央区天神 四丁目1番37号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注)上記以外に自己名義所有の単元未満株式68株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,409	2,134,844
売掛金	234,349	243,912
営業投資有価証券	149,992	149,992
その他	58,597	101,805
流動資産合計	2,780,348	2,630,555
固定資産		
有形固定資産	31,901	34,403
無形固定資産		
ソフトウェア	51,537	111,287
ソフトウェア仮勘定	169,222	214,758
その他	6,083	8,690
無形固定資産合計	226,843	334,735
投資その他の資産	163,662	246,859
固定資産合計	422,406	615,998
資産合計	3,202,755	3,246,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,190	62,141
未払法人税等	185,677	111,050
契約負債	496,925	532,331
賞与引当金	49,866	78,940
その他	187,166	123,451
流動負債合計	978,826	907,916
負債合計	978,826	907,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,412	408,030
資本剰余金	304,412	308,030
利益剰余金	1,511,877	1,618,276
自己株式	△661	△774
株主資本合計	2,220,039	2,333,562
新株予約権	1,950	3,260
非支配株主持分	1,938	1,814
純資産合計	2,223,929	2,338,637
負債純資産合計	3,202,755	3,246,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,205,418	1,314,745
売上原価	169,149	279,692
売上総利益	1,036,268	1,035,052
販売費及び一般管理費	※ 582,677	※ 722,493
営業利益	453,591	312,559
営業外収益		
受取利息	28	19
その他	270	126
営業外収益合計	299	146
営業外費用		
その他	123	1,192
営業外費用合計	123	1,192
経常利益	453,767	311,512
税金等調整前四半期純利益	453,767	311,512
法人税等	139,733	99,743
四半期純利益	314,034	211,769
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△124
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,034	211,893

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	314,034	211,769
四半期包括利益	314,034	211,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,034	211,893
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△124

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	453,767	311,512
減価償却費	22,527	69,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,181	29,074
受取利息	△28	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,451	△9,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,691	2,897
前受収益の増減額 (△は減少)	△547,718	-
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△100,056	-
契約負債の増減額 (△は減少)	535,517	35,405
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△149,992	-
その他	△11,044	△87,156
小計	179,028	351,958
利息及び配当金の受取額	28	19
法人税等の支払額	△234,644	△185,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,586	166,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	△3,133
無形固定資産の取得による支出	△82,635	△180,976
その他	△1,655	△81,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,290	△265,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,375	1,905
配当金の支払額	△52,277	△105,377
自己株式の取得による支出	-	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,902	△103,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,185,780	△202,564
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,485	2,337,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,120,705	※ 2,134,844

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給料及び手当	178,405千円	230,764千円
賞与引当金繰入額	31,597千円	53,298千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	1,120,705千円	2,134,844千円
現金及び現金同等物	1,120,705千円	2,134,844千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	52,382	10.00	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2021年11月11日を払込完了日とする譲渡制限付株式報酬制度による新株式の発行10,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,950千円増加しております。

また、2021年7月1日から2021年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,187千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が400,642千円、資本剰余金が300,642千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月24日 取締役会	普通株式	105,494	20.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	CLOMO事業	投資事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,205,418	—	1,205,418	1,205,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,205,418	—	1,205,418	1,205,418
セグメント利益 又は損失(△)	454,266	△674	453,591	453,591

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	CLOMO事業	投資事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,314,745	—	1,314,745	1,314,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,314,745	—	1,314,745	1,314,745
セグメント利益 又は損失(△)	320,280	△7,721	312,559	312,559

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	CLOMO事業	投資事業	計
CLOMO MDM	1,100,162	—	1,100,162
SECURED APPs	91,875	—	91,875
その他	13,380	—	13,380
顧客との契約から生じる収益	1,205,418	—	1,205,418
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,205,418	—	1,205,418

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	CLOMO事業	投資事業	計
CLOMO MDM	1,196,896	—	1,196,896
SECURED APPs	80,984	—	80,984
その他	36,865	—	36,865
顧客との契約から生じる収益	1,314,745	—	1,314,745
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,314,745	—	1,314,745

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	59.88円	40.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	314,034	211,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	314,034	211,893
普通株式の期中平均株式数(株)	5,244,767	5,277,737
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58.72円	39.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	103,080	66,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社アイキューブドシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所指定有限責任社員 公認会計士 金子 一 昭
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 飛 田 貴 史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイキューブドシステムズの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイキューブドシステムズ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。